



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム
コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勝人
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 古川原 英彦

TEL 0256-33-3987

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,075	9.3	210	11.9	224	10.7	139	11.7
27年3月期第1四半期	11,049	0.3	188	△17.8	202	△18.5	124	△10.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 192百万円 (57.9%) 27年3月期第1四半期 121百万円 (8.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	14.13	—
27年3月期第1四半期	12.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	14,755	5,484	37.2	557.13
27年3月期	15,100	5,346	35.4	543.08

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 5,484百万円 27年3月期 5,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	5.9	430	25.2	430	16.9	230	6.0	23.36
通期	48,100	6.5	1,020	25.5	1,040	21.1	570	347.4	57.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	10,833,000 株	27年3月期	10,833,000 株
28年3月期1Q	989,078 株	27年3月期	989,078 株
28年3月期1Q	9,843,922 株	27年3月期1Q	9,843,926 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策や金融緩和政策の効果により、雇用環境や個人所得の改善、設備投資の増加など、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安の進行に伴う原材料価格の上昇や諸外国の経済不安など、先行き不透明な状況も依然として続いております。

食品業界におきましても、消費増税後の影響も薄まり、個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、業種・業態を越えた販売競争の激化や、採用難による人手不足など依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループはお客様第一を念頭に置き、積極的な企業規模拡大を図るとともに、食の安全・安心への取り組みを継続して強化し、品質の高い商品を可能な限り安価で提供することにより企業価値の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は120億75百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は2億10百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益は2億24百万円（前年同期比10.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億39百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、4月に新潟市以北では初出店となる「チャレンジャー新発田店」（新潟県新発田市）をショッピングセンター「フレスポ新発田」内にオープンいたしました。開店当初より独自性のある商品を試食販売等でPRすることにより、多くの支持を得られるよう努めてまいりました。既存店につきましても、前年の消費増税後の反動もあり売上高は順調に推移しましたが、新店のオープン費用により利益面では前年に比べ減少いたしました。

また、6月に酒類専門販売店として営業してきた「エルジョイ荻川店」（新潟市秋葉区）を閉店いたしました。これにより、酒類販売の単独店舗は無くなり、「チャレンジャー」は新潟県内に10店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は55億93百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は1億10百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

(業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、4月に群馬県で7店舗目となる「業務スーパー藤岡店」（群馬県藤岡市）をオープンいたしました。また、既存店で集客が思うように進まない店舗を中心に折り込みチラシの配布やダイレクトメール等の送付を行い、新規顧客の開拓と来店頻度の向上を図るとともに、従業員教育を強化し個々のレベルアップにより採用難による人手不足の状況を緩和するよう努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は33億35百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は79百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(弁当給食事業)

事業所向け宅配弁当につきましては、前連結会計年度に引き続き、パンの販売と一部店舗で販売している「麺」や「鍋」を取り入れた日替わりメニューで競合他社との差別化を図ることにより、当第1四半期連結累計期間における1日当たりの平均販売食数は74,400食（前連結会計年度末比1.5%増）となりました。

しかしながら、人手不足を背景とした人件費関連のコスト増加により利益面では減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は16億55百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は1億2百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

(食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、新規顧客獲得に向けたキャンペーンなどの販促活動を行ってまいりましたが、他業種による食品宅配サービスの拡大などから既存の顧客数が減少し、厳しい状況で推移いたしました。また、天候不順などによる食品原料の値上がりなども影響し、粗利益についても減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は11億77百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は50百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

(惣菜製造事業)

「惣菜受託製造」部門につきましては、新規の受託先を獲得したものの、コンビニエンスストア向け惣菜の受託量は前年には及ばず、「こしひかり弁当」(首都圏オフィス向け店頭販売弁当)部門につきましても、競合他社との価格競争もあり販売食数は前年を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1億22百万円(前年同期比53.9%減)、セグメント損失は16百万円(前年同期はセグメント損失36百万円)となりました。

(旅館、その他事業)

旅館「海風亭 寺泊 日本海」につきましては、宿泊単価は前年を上回るものの、地域全体における県外からの観光客の減少に歯止めはかからず、宿泊者数は前年を下回る結果となりました。

また、かまど炊きご飯の定食屋「米どころ銀座3丁目店」(東京都中央区)を5月にオープンいたしました。徹底的にご飯にこだわり、独自のかまどで炊くことでお米の旨みを最大限に引き出しつつ、炊飯時間を大幅に短縮したほか、栄養バランスの取れた一汁三菜を基本に健康志向の定食屋をコンセプトとしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1億91百万円(前年同期比46.9%増)、セグメント損失は24百万円(前年同期はセグメント損失88百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少し、147億55百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億83百万円減少し、92億71百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加し、54億84百万円となりました。この結果、自己資本比率は1.8ポイント上昇し、37.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表(平成27年5月14日)の業績予想に概ね沿う形で推移しており、今後も業績に大きな影響を与える可能性のある要因がないと考えられるため、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,729	1,390,022
売掛金	852,747	928,858
商品	1,141,376	1,312,498
原材料及び貯蔵品	148,277	127,333
その他	473,992	517,596
貸倒引当金	△5,332	△2,384
流動資産合計	4,649,789	4,273,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,333,719	4,323,434
土地	3,012,605	3,007,391
その他（純額）	578,192	593,694
有形固定資産合計	7,924,517	7,924,520
無形固定資産		
のれん	6,862	6,337
その他	259,136	258,077
無形固定資産合計	265,999	264,415
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	147,238	147,297
その他	2,128,367	2,160,694
貸倒引当金	△15,090	△15,064
投資その他の資産合計	2,260,515	2,292,928
固定資産合計	10,451,033	10,481,864
資産合計	15,100,823	14,755,789
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,539,596	2,746,957
短期借入金	847,599	845,898
未払法人税等	253,035	29,132
賞与引当金	210,008	91,638
その他	1,679,529	1,563,821
流動負債合計	5,529,769	5,277,448
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	1,739,549	1,528,920
リース債務	288,312	287,298
退職給付に係る負債	19,953	20,692
役員退職慰労引当金	383,418	371,121
資産除去債務	502,387	500,582
その他	491,360	485,381
固定負債合計	4,224,980	3,993,996
負債合計	9,754,749	9,271,444

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	4,835,362	4,920,339
自己株式	△751,613	△751,613
株主資本合計	5,252,239	5,337,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,466	108,708
退職給付に係る調整累計額	39,366	38,418
その他の包括利益累計額合計	93,833	147,126
純資産合計	5,346,073	5,484,344
負債純資産合計	15,100,823	14,755,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,049,768	12,075,580
売上原価	8,278,511	9,107,102
売上総利益	2,771,257	2,968,477
販売費及び一般管理費	2,582,893	2,757,725
営業利益	188,363	210,752
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	4,145	3,918
その他	22,446	19,982
営業外収益合計	26,594	23,903
営業外費用		
支払利息	10,807	7,888
その他	1,154	1,974
営業外費用合計	11,962	9,863
経常利益	202,995	224,792
特別利益		
投資有価証券売却益	199	—
特別利益合計	199	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	64	1,071
賃貸借契約解約損	521	1,465
減損損失	2,426	1,213
その他	—	277
特別損失合計	3,013	4,028
税金等調整前四半期純利益	200,181	220,763
法人税、住民税及び事業税	25,848	18,432
法人税等調整額	49,833	63,212
法人税等合計	75,681	81,644
四半期純利益	124,499	139,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,499	139,119

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	124,499	139,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,364	54,241
退職給付に係る調整額	△1,310	△948
その他の包括利益合計	△2,674	53,292
四半期包括利益	121,825	192,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,825	192,412
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	4,780,101	3,031,050	1,647,090	1,196,574	264,508	130,442	11,049,768	—	11,049,768
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	889	4	34,192	3	—	831	35,920	△35,920	—
計	4,780,991	3,031,054	1,681,282	1,196,577	264,508	131,274	11,085,688	△35,920	11,049,768
セグメント利益 又は損失(△)	143,067	72,301	117,517	68,986	△36,214	△88,053	277,606	△89,242	188,363

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△89,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△94,756千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	5,593,992	3,335,221	1,655,276	1,177,405	122,060	191,625	12,075,580	—	12,075,580
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	518	13	31,839	—	390	759	33,521	△33,521	—
計	5,594,511	3,335,234	1,687,115	1,177,405	122,451	192,384	12,109,102	△33,521	12,075,580
セグメント利益 又は損失(△)	110,776	79,857	102,796	50,049	△16,247	△24,758	302,474	△91,721	210,752

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△91,721千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△95,638千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な減損損失はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を見直し、「スーパーマーケット事業」として開示していた報告セグメントを「スーパーマーケット事業」及び「業務スーパー事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。